

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

事業計画書

収支予算書

公益財団法人 博報児童教育振興会

平成29年度 事業計画書

「児童への国語教育を助成するとともに、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促す活動を支援し、あわせてその活動に関する調査研究を行い、もって児童の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第48回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。

① 推薦受付・審査・発表・贈呈式

- (1) 推薦受付期間 平成29年 4月3日～6月30日
- (2) 審査会の開催 平成29年 7月下旬～8月下旬
- (3) 受賞者の発表 平成29年 9月下旬
- (4) 贈呈式の実施 平成29年 11月10日（会場：日本工業倶楽部）

② 賞の種類と贈呈予定数

国語・日本語教育、特別支援教育、日本文化理解教育、国際文化理解教育、教育活性化の5部門を贈呈対象とし、推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を、また該当者がある場合には、博報教育特別賞を贈呈する。

賞の種類	贈呈予定数	賞の内容
博報賞	5部門合計で、20件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈する。	賞状 (文部科学大臣賞)
博報教育特別賞	5部門とは別に、教育的見地から功績の著しい団体・個人がある場合に、国内外を問わず顕彰する。	正賞：賞状 副賞：100万円

③ 第15回「博報教育フォーラム」

第15回教育フォーラムを開催する。

- (1) 参加者受付期間 平成29年12月1日～平成30年1月31日
- (2) フォーラム開催 平成30年 2月中旬

2 第13回「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

① 応募受付・審査・発表・研究期間・成果報告

- (1) 申請受付の期間 平成29年 7月1日～10月31日
- (2) 審査会の開催 平成29年 11月中旬～平成30年1月下旬
- (3) 助成対象の発表 平成30年 2月下旬
- (4) 説明会 平成30年 3月上旬
- (5) 研究期間 平成30年 4月1日～平成31年3月31日
- (6) 報告書提出 平成31年 5月上旬
- (7) 優秀賞・継続助成審査会の開催 平成31年 5月下旬～6月下旬
- (8) 優秀賞贈呈・研究成果報告会 平成31年 7月～8月

(9) 継 続 助 成 平成31年 8月～平成32年3月31日 (短期)
平成31年 8月～平成33年3月31日 (長期)

② 研究助成金金額

助成金額は、1件につき300万円を限度とする。

3 第13回「国際日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的とする。

① 応募受付・事前審査・審査・発表・招聘期間・研究報告

(1) 応募受付期間 平成29年 6月10日～10月31日
(2) 事前審査 平成29年11月中旬～12月上旬
(3) 審査会の開催 平成30年 1月上旬
(4) 招聘研究者の発表 平成30年 3月中旬
(5) 招聘期間 平成30年 9月～平成31年8月
(6) 懇談会・懇親会 平成30年10月上旬
(7) 研究報告会 平成31年 2月 (長期・短期前期)
平成31年 8月 (長期・短期後期)

② 研究形態と受入体制

長期招聘研究者(1年)および短期招聘研究者(6ヶ月)を15人程度、海外から招聘する。招聘研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国際交流基金日本語国際センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学のうちのいずれかの受入機関に在籍し、滞在研究を行う。

4 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。

(1) 募集期間 (第9回日本参加校) 平成29年 6月1日～8月31日
(第10回海外参加校) 平成30年 1月中旬～3月中旬
(2) 審査会の開催 (第9回海外参加校) 平成29年 5月中旬
(第9回日本参加校) 平成29年 9月中旬
(3) 招聘校の発表 (第9回海外参加校) 平成29年 7月下旬
(第9回日本参加校) 平成29年10月下旬

(4) 実 施

<第8回 海外児童日本体験プログラム>

実施期間：平成29年4月13日～27日

実施内容：日本語を学ぶ海外校の生徒(12歳～16歳)が日本校を訪問し、同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

<第8回 日本児童海外体験プログラム>

実施期間：平成29年7月21日～31日

実施内容：日本の中学生が海外校を訪問し、日本語を勉強している同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

<第9回 海外教師日本研修>

実施期間：平成29年11月13日～12月2日

実施内容：海外の中等教育機関の日本語教師が来日し、翌年のプログラム実施のために準備を行う。

5 「調査研究事業」

平成28年度に立ち上げた本事業は、「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された、顕彰や助成に関する実績等を元に、財団独自の調査や実験的な取り組みを行い、発信する事を目的とする。今年度は本事業の成果を对外発表していく組織として「こども研究所」を新たに財団内に設立（4月予定）する。時代とともに変化することとこどもの言葉に関する調査を継続的に行う「定点調査」と、特定のテーマについての実験的調査を行う「テーマ型調査」のふたつの調査を行い、シンポジウムや専用Webサイトを通じて広く教育関係者や保護者等に発信していく。

① 調査研究事業の日程

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ・こども研究所 Web サイトオープン | 平成 29 年 4 月 |
| ・第 1 回定点調査 広報発表 | 平成 29 年 5 月初旬 |
| ・第 2 回定点調査 プレ調査 | 平成 29 年 6 月 |
| ・こども研究所シンポジウム | 平成 29 年 7 月 |
| ・テーマ型調査 開始 | 平成 29 年 8 月 |
| ・第 2 回定点調査 実査 | 平成 29 年 9 月～ 10 月 |
| ・第 2 回定点調査 集計分析 | 平成 29 年 11 月～ 12 月 |
| ・テーマ型調査 分析集計 | 平成 30 年 1 月 |

② 内容

(1) 定点調査

言葉とこどもの関わりを10年程度、毎年定点で観測することで中長期的な子供の意識の変化を把握することを目的とする。

(2) テーマ型調査

昨年度実施した調査（テーマ：「地域を動かす子どものパワー」）の結果を取り纏め、発信先毎に活用し易いツールに纏める。また、今年度の新たなテーマを検討し、調査を行う。

(3) Webサイト

「こども研究所」の専用Webサイトを制作する。「定点調査」や「テーマ型調査」の結果を、教育関係者、保護者及び地域の様々な主体等が自由に活用できるように、公開する。

平成 29 年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
平成 29 年 4 月上旬	第 48 回「博報賞」推薦受付開始 第 12 回「児童教育実践についての研究助成」助成開始 調査研究事業「こども研究所」Web サイトオープン
4 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 8 回「海外児童日本体験プログラム」実施
5 月上旬	調査研究事業 第 1 回定点調査 広報発表
5 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 審査会
5 月下旬	第 11 回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞・継続助成審査開始
6 月上旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 募集開始 理事会の開催
6 月下旬	第 13 回「国際日本研究フェローシップ」応募受付開始 定時評議員会の開催 調査研究事業 第 2 回定点調査 プレ調査
7 月上旬	第 13 回「児童教育実践についての研究助成事業」応募受付開始
7 月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 8 回「日本児童海外体験プログラム」実施 第 9 回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 決定
7 月～ 8 月	第 48 回「博報賞」審査期間 第 11 回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞贈呈・研究成果報告会 調査研究事業 こども研究所シンポジウム テーマ型調査開始
8 月上旬	第 11 回「児童教育実践についての研究助成」継続助成開始
8 月下旬	第 11 回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会
9 月上旬	第 12 回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究開始
9 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 審査会
9 月下旬	第 48 回「博報賞」および文部科学大臣賞の受賞者発表
9 月～ 10 月	調査研究事業 第 2 回定点調査 開始
10 月上旬	第 12 回「国際日本研究フェローシップ」懇談会・懇親会
10 月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 決定
11 月上旬	第 48 回「博報賞」贈呈式の実施
11 月中旬	第 13 回「児童教育実践についての研究助成」審査開始 第 13 回「国際日本研究フェローシップ」事前審査開始 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「海外教師日本研修」実施

	11月～12月	調査研究事業 第2回定点調査 集計分析
	12月上旬	第15回「博報教育フォーラム」参加者受付開始
平成30年	1月上旬	第13回「国際日本研究フェローシップ」審査会
	1月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第10回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 募集開始 調査研究事業 テーマ型調査 分析集計
	2月中旬	第15回「博報教育フォーラム」開催 第12回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会
	2月下旬	第13回「児童教育実践についての研究助成」助成対象発表
	3月上旬	第13回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催
	3月中旬	理事会・評議員会の開催 第13回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究者発表

平成 29 年度収支予算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	29 年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	952,485,600	919,792,000	32,693,600
基本財産受取利息	548,000	590,000	△ 42,000
基本財産受取配当金	424,928,400	318,696,300	106,232,100
基本財産受取配当金振替額	527,009,200	600,505,700	△ 73,496,500
特定資産運用益	2,260,000	2,145,000	115,000
特定資産受取利息	500,000	667,000	△ 167,000
特定資産受取配当金	1,760,000	1,478,000	282,000
雑収益	30,000	90,000	△ 60,000
受取利息	30,000	90,000	△ 60,000
経常収益計	954,775,600	922,027,000	32,748,600
(2) 経常費用			
事業費	848,399,000	815,881,000	32,518,000
顕彰・助成金	226,412,000	229,061,000	△ 2,649,000
博報賞事業副賞金	20,000,000	24,000,000	△ 4,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	41,794,000	45,171,000	△ 3,377,000
国際日本研究フェロシップ [®] 事業研究費	69,300,000	77,550,000	△ 8,250,000
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	95,318,000	82,340,000	12,978,000
顕彰・助成関係費	110,953,000	110,277,000	676,000
選考委員会運営費	12,153,000	12,097,000	56,000
式典費	15,200,000	16,460,000	△ 1,260,000
招待費	4,880,000	5,750,000	△ 870,000
関連制作費	19,330,000	10,800,000	8,530,000
募集関連費	16,744,000	11,840,000	4,904,000
国際日本研究フェロシップ [®] 事業受入協力費	4,900,000	6,300,000	△ 1,400,000
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	3,600,000	7,000,000	△ 3,400,000
事業事務局運営費	34,146,000	40,030,000	△ 5,884,000
事業推進・企画費	175,022,000	141,624,000	33,398,000
博報賞教育フォーラム費	17,220,000	14,994,000	2,226,000
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	2,202,000	3,150,000	△ 948,000
調査研究事業定点・定性調査研究費	150,000,000	116,000,000	34,000,000
WEB ネットワーク管理費	5,600,000	7,480,000	△ 1,880,000
事業運営費	336,012,000	334,919,000	1,093,000
役員報酬	10,000,000	10,000,000	0
職員給与	133,271,000	109,665,000	23,606,000
法定福利費	19,316,000	15,136,000	4,180,000
臨時雇用者給与	5,136,000	270,000	4,866,000
退職給付負担金	4,600,000	5,778,000	△ 1,178,000
事務所費	38,376,000	32,160,000	6,216,000
減価償却費	529,000	650,000	△ 121,000
広報費	103,280,000	129,865,000	△ 26,585,000
調査・開発費	7,200,000	17,180,000	△ 9,980,000
旅費交通費	6,160,000	6,705,000	△ 545,000
会議費	2,437,000	1,548,000	889,000
郵送・運搬費	4,585,000	4,358,000	227,000
消耗備品・資料費	157,000	201,000	△ 44,000
雑 費	965,000	1,403,000	△ 438,000

(単位：円)

管理費	98,710,000	106,146,000	△ 7,436,000
役員報酬	3,426,000	3,320,000	106,000
職員給与	25,868,000	32,471,000	△ 6,603,000
法定福利費	3,221,000	4,456,000	△ 1,235,000
臨時雇用者給与	8,145,000	7,830,000	315,000
退職給付負担金	1,200,000	2,132,000	△ 932,000
事務所費	10,824,000	15,840,000	△ 5,016,000
減価償却費	367,000	450,000	△ 83,000
広報費	5,418,000	5,008,000	410,000
調査・開発費	2,000,000	0	2,000,000
旅費交通費	610,000	360,000	250,000
会議費	5,316,000	3,300,000	2,016,000
通信費	1,680,000	1,440,000	240,000
備品・資料購入費	5,560,000	4,490,000	1,070,000
リース料	2,790,000	2,520,000	270,000
文書印刷費	2,400,000	2,400,000	0
その他管理費	19,885,000	20,129,000	△ 244,000
経常費用計	947,109,000	922,027,000	25,082,000
評価損益等調整前当期経常増減額	7,666,600	0	7,666,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,666,600	0	7,666,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,666,600	0	7,666,600
一般正味財産期首残高	24,060,391,465	24,140,188,823	△ 79,797,358
一般正味財産期末残高	24,068,058,065	24,140,188,823	△ 72,130,758
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,269,600,000	952,200,000	317,400,000
基本財産受取配当金	1,269,600,000	952,200,000	317,400,000
一般正味財産への振替額	△ 527,009,200	△ 600,505,700	73,496,500
一般正味財産への振替額	△ 527,009,200	△ 600,505,700	73,496,500
当期指定正味財産増減額	742,590,800	351,694,300	390,896,500
指定正味財産期首残高	69,256,768,688	68,781,473,081	475,295,607
指定正味財産期末残高	69,999,359,488	69,133,167,381	866,192,107
III 正味財産期末残高	94,067,417,553	93,273,356,204	794,061,349

(注) 平成29年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

平成 29 年度収支予算書内訳表 (会計別)

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	846,116,500	106,369,100	952,485,600
基本財産受取利息	411,000	137,000	548,000
基本財産受取配当金	318,696,300	106,232,100	424,928,400
基本財産受取配当金振替額	527,009,200	0	527,009,200
特定資産運用益	2,260,000	0	2,260,000
特定資産受取利息	500,000	0	500,000
特定資産受取配当金	1,760,000	0	1,760,000
雑収益	22,500	7,500	30,000
受取利息	22,500	7,500	30,000
経常収益計	848,399,000	106,376,600	954,775,600
(2) 経常費用			
事業費	848,399,000		848,399,000
顕彰・助成金	226,412,000		226,412,000
博報賞事業副賞金	20,000,000		20,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	41,794,000		41,794,000
国際日本研究フェロシップ ^o 事業研究費	69,300,000		69,300,000
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	95,318,000		95,318,000
顕彰・助成関係費	110,953,000		110,953,000
選考委員会運営費	12,153,000		12,153,000
式典費	15,200,000		15,200,000
招待費	4,880,000		4,880,000
関連制作費	19,330,000		19,330,000
募集関連費	16,744,000		16,744,000
国際日本研究フェロシップ ^o 事業受入協力費	4,900,000		4,900,000
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	3,600,000		3,600,000
事業事務局運営費	34,146,000		34,146,000
事業推進・企画費	175,022,000		175,022,000
博報賞教育フォーラム費	17,220,000		17,220,000
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	2,202,000		2,202,000
調査研究事業定点・定性調査研究費	150,000,000		150,000,000
WEB ネットワーク管理費	5,600,000		5,600,000
事業運営費	336,012,000		336,012,000
役員報酬	10,000,000		10,000,000
職員給与	133,271,000		133,271,000
法定福利費	19,316,000		19,316,000
臨時雇用者給与	5,136,000		5,136,000
退職給付負担金	4,600,000		4,600,000
事務所費	38,376,000		38,376,000
減価償却費	529,000		529,000
広報費	103,280,000		103,280,000
調査・開発費	7,200,000		7,200,000
旅費交通費	6,160,000		6,160,000
会議費	2,437,000		2,437,000
郵送・運搬費	4,585,000		4,585,000
消耗備品・資料費	157,000		157,000
雑 費	965,000		965,000

(単位：円)

管理費		98,710,000	98,710,000
役員報酬		3,426,000	3,426,000
職員給与		25,868,000	25,868,000
法定福利費		3,221,000	3,221,000
臨時雇用者給与		8,145,000	8,145,000
退職給付負担金		1,200,000	1,200,000
事務所費		10,824,000	10,824,000
減価償却費		367,000	367,000
広報費		5,418,000	5,418,000
調査・開発費		2,000,000	2,000,000
旅費交通費		610,000	610,000
会議費		5,316,000	5,316,000
通信費		1,680,000	1,680,000
備品・資料購入費		5,560,000	5,560,000
リース料		2,790,000	2,790,000
文書印刷費		2,400,000	2,400,000
その他管理費		19,885,000	19,885,000
経常費用計	848,399,000	98,710,000	947,109,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	7,666,600	7,666,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	7,666,600	7,666,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	7,666,600	7,666,600
一般正味財産期首残高			24,060,391,465
一般正味財産期末残高			24,068,058,065
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	952,200,000	317,400,000	1,269,600,000
基本財産受取配当金	952,200,000	317,400,000	1,269,600,000
一般正味財産への振替額	△ 527,009,200	0	△ 527,009,200
一般正味財産への振替額	△ 527,009,200	0	△ 527,009,200
当期指定正味財産増減額	425,190,800	317,400,000	742,590,800
指定正味財産期首残高			69,256,768,688
指定正味財産期末残高			69,999,359,488
III 正味財産期末残高			94,067,417,553

(注) 1. 平成 29 年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1)資金調達の見込みについて

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2)設備投資の見込みについて

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中に重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定はありません。

以 上